

1 小中一貫教育の課題に関する調査研究  
研究代表者 小松 郁夫（教育政策・評価研究部 部長）

① 研究の趣旨、ねらい

本研究は、小中一貫教育や連携教育の動向を捉えるとともに、発達、教育制度・行財政・経営、教育内容・方法、学校施設をめぐる接続や連携の課題を明らかにすることを通して、これからの義務教育の質保証の在り方としての「義務教育学校」（仮称）にかかわる課題を解明することを目的とする。

具体的には、①義務教育段階に特徴的な児童生徒の発達に関する理論的、実証的研究の推進、②「義務教育学校」の新しい機能や役割の考察、③義務教育9年間の一貫した教育内容・方法や生徒指導等の在り方の考察、④小中一貫校にふさわしい学校施設の在り方の検討等をねらいとしている。（なお、学校施設班については、平成20年度においても研究が継続されるため、成果は別途記述する。）

② 研究成果の概要

○発達班

- ・発達心理学や教育心理学の先行研究を、小中一貫教育という視点でレビューし、小中一貫教育の在り方の検討に必要な子どもの認知発達についての基礎的文献のサマリーとリストを作成した。
- ・レビュー結果及び小中一貫教育実施校における視察・聞き取りによる実態調査の結果に基づいて、質問紙調査の具体的な項目等を決定し、調査を実施した。
- ・調査の結果、調査対象地域内における、調査対象学年の生徒に限ってみれば、小中一貫教育の形態によって、生徒の学級への適応、友人関係、学習意欲等の特性に違いは見られなかった。

○教育制度・行財政・経営班

- ・1年目の各都道府県・政令指定都市・中核市教育委員会への照会調査のデータを基に、追加的な調査を実施し、全国的な動向分析及び事例調査を行った。
- ・導入可能性分析として、距離の視点からの分析を行い、導入に当たっての課題提示を行った。

○教育内容・方法班

- ・小中一貫教育の制度の導入、実施に伴う課題のうち、教育内容・方法について、実施形態、教育課程の編成、9年間の区分と編成、学習指導と評価、家庭・地域との連携、生徒指導等に焦点を絞り、それぞれについて検討を行った。
- ・その結果、それぞれの課題について、中高一貫教育の制度や小中連携教育の実践例等を手がかりに、論点の概要を把握し整理できた。そして実施形態や教育課程の基準については、現行の制度の活用によって、より一貫した教育の実施が相当程度可能であることが明らかとなった。

③中期目標との関連性

- 教育政策・評価研究部の【目標2】「新しい時代環境に適合的な教育行財政、学校に関する制度の在り方等について、基礎的・実証的な調査研究を推進する」に関連して、発達、教育制度・行財政・経営、教育内容・方法、学校施設の視点から、学校段階の接続や連携の課題を解明し、これからの義務教育の質保証の在り方としての「義務教育学校」（仮称）を構想するための基礎的・実証的データを収集した。
- 初等中等教育研究部の【目標1】「初等中等教育政策の中長期的展開を展望しつつ、その企画・立案に資するための理論的・実証的な調査研究を推進する」に関連して、小中一貫教育及び連携教育の教育方法、学校運営、教員配置等の観点について、理論的、実証的な調査研究を行った。

④本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- 小中一貫教育・連携教育の実施状況に関する調査結果
- 小中学校間距離の測定による小中一貫教育の導入コスト分析に関する調査結果
- 小中一貫教育に関する子どもの認知発達に関する基礎的調査資料

⑤今後の研究予定

平成19年度で終了のため、特になし

⑥キーワード

- (1) 小中一貫教育 (2) 小中連携教育 (3) 認知発達  
(4) 教育制度・行財政・経営 (5) 教育内容・方法

⑦本研究の研究報告書

- 『小中一貫教育・連携教育の実施状況に関する調査研究－小中一貫教育フォーラム資料』平成18年12月
- 『小中一貫教育の課題に関する調査研究 発達班（第1次報告書）』平成19年3月
- 『小中一貫教育の課題に関する調査研究 教育制度・行財政・経営班／教育内容・方法班（第1次報告書）』平成19年3月
- 『小中一貫教育の課題に関する調査研究 発達班（最終報告書）』平成20年3月
- 『小中一貫教育の課題に関する調査研究 教育制度・行財政・経営班（最終報告書）』平成20年3月
- 『小中一貫教育の課題に関する調査研究 教育内容・方法班（最終報告書）』平成20年3月

⑧関連する先行研究や参考となる研究等

特になし